

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第153期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐藤 源一
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	東京03（3636）8038番
【事務連絡者氏名】	経理部長 相澤 朋夫
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	東京03（3636）8038番
【事務連絡者氏名】	経理部長 相澤 朋夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第3四半期 連結累計期間	第153期 第3四半期 連結累計期間	第152期 第3四半期 連結会計期間	第153期 第3四半期 連結会計期間	第152期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	31,143	32,232	10,825	10,073	41,914
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,423	1,251	278	350	1,099
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(百万円)	1,029	232	204	77	915
純資産額(百万円)	-	-	32,180	32,154	32,455
総資産額(百万円)	-	-	74,889	65,853	70,517
1株当たり純資産額(円)	-	-	365.61	365.34	368.74
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	11.71	2.65	2.32	0.89	10.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	43.0	48.8	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,388	3,683	-	-	8,742
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,064	2,737	-	-	2,763
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	94	3,849	-	-	4,638
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	11,461	6,665	9,573
従業員数(人)	-	-	834	828	836

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第153期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第152期第3四半期連結累計期間、第152期第3四半期連結会計期間、及び第152期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第153期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	828
---------	-----

（注）従業員数は就業人員で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	672
---------	-----

（注）従業員数は就業人員で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
無機化学品事業(百万円)	3,242	-
有機化学品事業(百万円)	1,476	-
電材事業(百万円)	2,570	-
報告セグメント計(百万円)	7,290	-
その他(百万円)	471	-
合計(百万円)	7,761	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
無機化学品事業(百万円)	1,284	-
有機化学品事業(百万円)	1	-
電材事業(百万円)	0	-
報告セグメント計(百万円)	1,286	-
その他(百万円)	393	-
合計(百万円)	1,680	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
無機化学品事業	-	-	-	-
有機化学品事業	-	-	-	-
電材事業	-	-	-	-
報告セグメント計	-	-	-	-
その他	1,058	-	1,934	-
合計	1,058	-	1,934	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
無機化学品事業(百万円)	4,866	-
有機化学品事業(百万円)	1,623	-
電材事業(百万円)	2,542	-
報告セグメント計(百万円)	9,032	-
その他(百万円)	1,040	-
合計(百万円)	10,073	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小西安株	2,362	21.8	2,336	23.2

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、企業収益が改善されるなど回復基調が続きましたが、厳しい雇用情勢やデフレの状況が続く中、景気刺激政策効果の逓減、夏場以降の円高の進行など景気を下押しする要因もあり、全体としては引き続き厳しい事業環境となりました。

このような環境の下で当社グループは、企業価値増大を追求するために鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は100億7千3百万円（前年同期比7億5千2百万円減）となり、経常利益は3億5千万円（前年同期は経常損失2億7千8百万円）となりました。

また、この経常利益に、特別利益として四半期洗替による投資有価証券評価損戻入益5百万円を加え、事業再編損4億5千2百万円等の特別損失合計5億1千9百万円及び法人税等2千4百万円を差引き、更に法人税等調整額1億1千万円等を計上した結果、四半期純損失は7千7百万円（前年同期は四半期純損失2億4百万円）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次の通りであります。

#### 無機化学品事業

無機化学品事業では、クロム製品は輸出が好調に推移し、国内においては鉄鋼業界向けの出荷数量が堅調に推移したものの、めっき業界向けの出荷が落ち込んだため、売上高は前年並みとなりました。燐製品は、電子材料・めっき関連分野で出荷がやや低迷した上、販売価格の低下も見られたため売上高は減少しました。シリカ製品は、製紙業界向け製品や電子材料向け製品の出荷減少のため、売上高は微減となりました。バリウム製品は光学用向け、樹脂添加剤向け製品の出荷数量が伸び、売上高は増加しました。この結果、無機化学品事業の売上高は、48億6千6百万円となりました。

#### 有機化学品事業

有機化学品事業では、医薬中間体は出荷が堅調に推移し売上高は増加しました。農薬はユーザーでの在庫調整が一巡し売上高は増加しました。半導体向け高純度品は業界の回復基調が続き出荷は順調に推移したものの、生産調整の影響もあり、売上高は前年並みとなりました。ホスフィン誘導体は一部グレードに在庫調整の影響を受け売上高は減少しました。この結果、有機化学品事業の売上高は、16億2千3百万円となりました。

#### 電材事業

電材事業では、リチウムイオン電池用正極材料はユーザーの在庫調整により売上高は大きく減少しました。電子セラミック材料はセラミックコンデンサー市場が堅調に推移し、売上高は前年並みとなりました。回路材料は販売価格下落の影響で売上高は減少しました。この結果、電材事業の売上高は、25億4千2百万円となりました。

#### その他

空調関連事業では、需要の回復に伴い設計・施工業務を中心に売上高は大幅に増加しました。賃貸事業及び書店については順調に推移しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、10億4千万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、11億9千2百万円の収入（前年同期比2億3千3百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1億6千3百万円に対し、非資金損益項目である減価償却費9億9千3百万円、事業再編損失4億5千2百万円の他、売上債権の増加額7億3千6百万円、たな卸資産の減少額2億8千1百万円、仕入債務の増加額4億2百万円等、営業取引に係る資産負債の増減額を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資により11億4千7百万円の支出（同2億3千6百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入の実行や配当金の支払等があり、10億2千1百万円の収入（同4億7千7百万円減）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、当第2四半期連結会計期間末残高に比べ10億6千5百万円増加し、66億6千5百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、1億3千4百万円の支出となりました。

#### (3) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ46億6千4百万円減少し、純資産は3億円減少し

ております。その結果、自己資本比率は46.0%から48.8%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が29億7百万円減少し、受取手形及び売掛金が4億6千万円増加し、商品及び製品が5億1千7百万円減少し、原材料及び貯蔵品が5億4千2百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が17億1千万円減少し、投資有価証券が1億3百万円減少しております。

流動負債では、短期借入金が20億7千6百万円減少し、設備関係未払金が14億9百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が14億8百万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が2億6百万円減少しております。

評価・換算差額等では、その他有価証券評価差額金が8千1百万円減少しております。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は5億2千2百万円となりました。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,227,755	89,227,755	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	89,227,755	89,227,755	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	89,227,755	-	5,757	-	2,267

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,246,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 87,726,000	87,726	-
単元未満株式	普通株式 255,755	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	89,227,755	-	-
総株主の議決権	-	87,726	-

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11-1	1,246,000	-	1,246,000	1.40
計	-	1,246,000	-	1,246,000	1.40

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	251	231	220	209	205	206	202	195	213
最低（円）	222	185	193	190	174	176	178	181	184

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,690	9,598
受取手形及び売掛金	11,321	10,861
商品及び製品	4,374	4,891
仕掛品	2,075	1,910
原材料及び貯蔵品	2,796	2,254
繰延税金資産	261	624
その他	503	694
貸倒引当金	19	20
流動資産合計	28,003	30,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,659	30,636
減価償却累計額	17,313	16,733
建物及び構築物(純額)	13,346	13,903
機械装置及び運搬具	54,945	54,707
減価償却累計額	46,601	45,123
機械装置及び運搬具(純額)	8,343	9,583
土地	7,925	7,925
建設仮勘定	1,711	1,466
その他	5,948	5,903
減価償却累計額	4,954	4,752
その他(純額)	993	1,151
有形固定資産合計	32,319	34,029
無形固定資産	472	524
投資その他の資産		
投資有価証券	3,397	3,500
長期貸付金	394	418
繰延税金資産	46	44
その他	1,370	1,335
貸倒引当金	150	150
投資その他の資産合計	5,057	5,148
固定資産合計	37,849	39,702
資産合計	65,853	70,517

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,202	4,852
短期借入金	11,794	13,870
未払法人税等	228	42
未払消費税等	162	408
賞与引当金	135	303
設備関係未払金	907	2,316
その他	3,681	2,993
流動負債合計	22,111	24,788
固定負債		
長期借入金	6,490	7,899
退職給付引当金	1,162	1,064
負ののれん	23	40
繰延税金負債	2,682	3,106
その他	1,228	1,162
固定負債合計	11,586	13,273
負債合計	33,698	38,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	23,954	24,161
自己株式	349	348
株主資本合計	31,631	31,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	538	619
為替換算調整勘定	27	15
評価・換算差額等合計	511	604
少数株主持分	11	12
純資産合計	32,154	32,455
負債純資産合計	65,853	70,517

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	31,143	32,232
売上原価	27,716	26,202
売上総利益	3,427	6,029
販売費及び一般管理費	1 4,391	1 4,630
営業利益又は営業損失( )	964	1,399
営業外収益		
受取利息及び配当金	58	62
持分法による投資利益	-	23
その他	119	199
営業外収益合計	177	285
営業外費用		
支払利息	361	287
持分法による投資損失	7	-
その他	267	144
営業外費用合計	636	432
経常利益又は経常損失( )	1,423	1,251
特別損失		
固定資産除却損	35	163
事業再編損	-	452
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	190
投資有価証券評価損	62	8
特別損失合計	98	815
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,521	436
法人税、住民税及び事業税	59	236
法人税等調整額	549	33
法人税等合計	490	203
少数株主損益調整前四半期純利益	-	232
少数株主損失( )	1	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,029	232

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,825	10,073
売上原価	9,496	8,184
売上総利益	1,329	1,888
販売費及び一般管理費	1,493	1,535
営業利益又は営業損失( )	163	352
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	26
持分法による投資利益	-	35
その他	50	57
営業外収益合計	72	120
営業外費用		
支払利息	117	84
持分法による投資損失	0	-
その他	70	38
営業外費用合計	187	122
経常利益又は経常損失( )	278	350
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	5	67
事業再編損	-	452
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	10	519
税金等調整前四半期純損失( )	289	163
法人税、住民税及び事業税	37	24
法人税等調整額	122	110
法人税等合計	85	85
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	77
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
四半期純損失( )	204	77

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,521	436
減価償却費	3,317	2,926
負ののれん償却額	17	17
貸倒引当金の増減額( は減少)	16	0
賞与引当金の増減額( は減少)	263	167
退職給付引当金の増減額( は減少)	210	97
受取利息及び受取配当金	58	62
持分法による投資損益( は益)	7	23
支払利息	361	287
為替差損益( は益)	3	4
固定資産除却損	35	163
事業再編損失	-	452
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	190
投資有価証券評価損益( は益)	62	8
売上債権の増減額( は増加)	4,192	372
たな卸資産の増減額( は増加)	5,006	188
仕入債務の増減額( は減少)	2,462	342
未払消費税等の増減額( は減少)	353	246
その他	8	123
小計	5,792	3,954
利息及び配当金の受取額	59	64
利息の支払額	377	285
法人税等の支払額	86	61
法人税等の還付額	-	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,388	3,683
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,924	2,651
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	52	28
投資有価証券の取得による支出	2	6
関係会社出資金の払込による支出	-	25
貸付けによる支出	70	0
貸付金の回収による収入	16	43
収用補償金の受取による収入	123	11
その他	157	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,064	2,737



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,111	3,115
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3	7
長期借入れによる収入	3,500	1,300
長期借入金の返済による支出	4,259	1,669
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	442	356
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	94	3,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,227	2,907
現金及び現金同等物の期首残高	8,234	9,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,461	6,665

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は190百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は211百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	予算に基づく償却予定額を、期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)  
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)								
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>日化(成都)電材有限公司</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	日化(成都)電材有限公司	9百万円	計	9百万円	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>日化(成都)電材有限公司</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の偶発債務</p> <p>化学品事業における無機事業部門の生産体制を3工場体制(西淀川、愛知、徳山)から2工場体制(愛知、徳山)へ集約する過程において、西淀川工場用地について土壌処理費用が発生する可能性があります。当該土壌処理費用を現時点で見積もることは困難であるため引当金等の計上は行っておりません。今後、合理的に見積り可能となった時点で費用計上します。</p>	日化(成都)電材有限公司	19百万円	計	19百万円
日化(成都)電材有限公司	9百万円								
計	9百万円								
日化(成都)電材有限公司	19百万円								
計	19百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品運送費</td> <td>793百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,446</td> </tr> </table>	製品運送費	793百万円	給料	544	賞与引当金繰入額	174	退職給付費用	142	福利費	219	研究開発費	1,446	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品運送費</td> <td>817百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,602</td> </tr> </table>	製品運送費	817百万円	給料	569	賞与引当金繰入額	163	退職給付費用	137	福利費	213	研究開発費	1,602
製品運送費	793百万円																								
給料	544																								
賞与引当金繰入額	174																								
退職給付費用	142																								
福利費	219																								
研究開発費	1,446																								
製品運送費	817百万円																								
給料	569																								
賞与引当金繰入額	163																								
退職給付費用	137																								
福利費	213																								
研究開発費	1,602																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品運送費</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>518</td> </tr> </table>	製品運送費	288百万円	給料	184	賞与引当金繰入額	57	退職給付費用	45	福利費	47	研究開発費	518	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品運送費</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>522</td> </tr> </table>	製品運送費	274百万円	給料	184	賞与引当金繰入額	55	退職給付費用	43	福利費	71	研究開発費	522
製品運送費	288百万円																								
給料	184																								
賞与引当金繰入額	57																								
退職給付費用	45																								
福利費	47																								
研究開発費	518																								
製品運送費	274百万円																								
給料	184																								
賞与引当金繰入額	55																								
退職給付費用	43																								
福利費	71																								
研究開発費	522																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 11,486百万円	現金及び預金勘定 6,690百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25
現金及び現金同等物 11,461百万円	現金及び現金同等物 6,665百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 89,227千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,246千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	175	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	263	3	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、リース取引残高は、前連結会計年度末に比して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	化学品事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,611	3,421	792	10,825	-	10,825
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	-	59	75	(75)	-
計	6,627	3,421	852	10,901	(75)	10,825
営業利益又は営業損失( )	440	214	57	169	5	163

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	化学品事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,721	9,984	2,437	31,143	-	31,143
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	-	330	378	(378)	-
計	18,769	9,984	2,768	31,522	(378)	31,143
営業利益又は営業損失( )	1,242	139	173	929	(34)	964

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、電材事業、その他事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機事業部門	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機事業部門	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ、空調設備 機器設計施工販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	欧米他	計
海外売上高（百万円）	1,562	127	1,689
連結売上高（百万円）	-	-	10,825
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.4	1.2	15.6

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	欧米他	計
海外売上高（百万円）	4,101	198	4,300
連結売上高（百万円）	-	-	31,143
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.2	0.6	13.8

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。
- （1）アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、中東諸国及びオセアニア
  - （2）欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、機能別に本部を設置し全社的な視点に立った事業活動を展開しております。その中で当社は、製品・サービス別の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎として位置付けており、「無機化学品事業」、「有機化学品事業」及び「電材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「無機化学品事業」はリン製品、クロム製品、シリカ製品等の無機化学品の製造・販売を行っております。「有機化学品事業」はホスフィン誘導体、医薬中間体及び農薬等の有機化学品の製造・販売を行っております。「電材事業」は電池材料、回路材料、電子セラミック材料等の電子材料関連製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	無機化学品 事業	有機化学品 事業	電材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,989	4,156	10,120	29,266	2,965	32,232	-	32,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	-	-	44	181	225	225	-
計	15,033	4,156	10,120	29,310	3,147	32,458	225	32,232
セグメント利益	412	82	686	1,181	204	1,386	12	1,399

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	無機化学品 事業	有機化学品 事業	電材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,866	1,623	2,542	9,032	1,040	10,073	-	10,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	-	-	14	58	73	73	-
計	4,880	1,623	2,542	9,046	1,099	10,146	73	10,073
セグメント利益	140	103	22	266	81	348	4	352

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業、賃貸事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。



( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	365.34円	1株当たり純資産額	368.74円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	11.71円	1株当たり四半期純利益金額	2.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	1,029	232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(百万円)	1,029	232
期中平均株式数(千株)	87,984	87,982

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	2.32円	1株当たり四半期純損失金額( )	0.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失( )(百万円)	204	77
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (百万円)	204	77
期中平均株式数(千株)	87,984	87,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....263百万円
- (2) 1株当たりの金額.....3円00銭
- (3) 効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 当社定款の規定に基づき、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、配当を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本化学工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

日本化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。